

第2期
大村市まち・ひと・しごと創生
総合戦略



2020年(令和2年)3月
大村市

目 次

I. はじめに P. 1~P. 2

1. 策定の背景・目的
2. 計画の期間

II. 基本的な考え方 P. 3~P. 5

1. 人口の現状
2. 人口減少対策
3. 新たな取組

III. 施策展開の方針 P. 6~P. 7

1. 基本目標
 - (1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
 - (2) 安心して働けるまちづくり
 - (3) 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり
 - (4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり
2. 取組体制
3. 進捗管理

IV. 施策 P. 8~P. 24

V. 資料 P. 25~P. 27

I. はじめに

1. 策定の背景・目的

2015年（平成27年）に大村市の人口の現状を分析し、市民と人口問題を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向や人口の将来展望を示した「大村市人口ビジョン」に基づき、「子育てしやすいまちづくり」「魅力あるしごとづくり」「住んでみたい、訪れてみたいまちづくり」「安全・安心で快適に暮らせるまちづくり」を基本目標とした「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に策定し、様々な取組を行ってきた。

その結果、本市の人口は、2015年（平成27年）の92,757人から2019年（令和元年）は95,062人となり（約2,300人増）、1970年（昭和45年）から約50年間人口が増え続けている。しかしながら、本市の人口ビジョンでは、2020年（令和2年）の人口は97,011人としており、予想を下回る状況にある。

国の人口は、2015年（平成27年）から2019年（令和元年）までで約96万人減少しており、長崎県の人口も約5万人減少している。

2013年（平成25年）の国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、本市の人口も2020年（令和2年）をピークに減少に転じ、2060年（令和42年）には76,937人にまで減少するとされている。2018年（平成30年）の推計においては、2060年（令和42年）には79,855人にまで減少するとされ、本市の人口増加に合わせて修正されている。

このような背景のなか、第1期の総合戦略が最終年度となることから、今後の展望を踏まえ、「第2期総合戦略」を策定する。

2. 計画の期間

第2期総合戦略の計画期間は、本市の次期総合計画との整合性を確保するため、2020年度（令和2年度）から2025年度（令和7年度）までの6年間とする。

<参考>

※大村市の推計人口

2015年(平成27年)の国勢調査における本市の総人口92,757人を基礎として、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出した推計人口は、2019年(令和元年)で95,062人になる。

※大村市総合計画

本市が目指す将来像を明らかにし、その実現のための基本的なまちづくりの方向性を示す「基本構想」と「基本構想」に掲げた将来像を実現するための具体的な施策の内容や達成目標を体系的に示す「基本計画」で構成している。

第5次総合計画

基本構想の計画期間：2016年度～2025年度

(平成28年度～令和7年度)

基本計画の計画期間：(前期)2016年度～2020年度

(平成28年度～令和2年度)

(後期)2021年度～2025年度

(令和2年度～令和7年度)

Ⅱ. 基本的な考え方

1. 人口の現状

大村市の人口は、1970年（昭和45年）頃から毎年約1千人単位で増加を続けていたが、その後、2005年（平成17年）から年間5百人程度と緩やかな増加に転じている。

近年では出生数がほぼ横ばいで推移する中、死亡数は増加しているため、今後は自然減に転ずるものと思われる。

社会増減については、県外自治体（特に福岡・東京など）への転出よりも県内自治体（特に隣接自治体）からの転入が上回っているため、社会増となっている。

年齢別の社会移動を見ると、進学・就職の時期にあたる15歳～24歳の転出超過が顕著であるが、他の年齢では転入超過となっている。

高齢化率（総人口における65歳以上の人口の割合）は、2015年（平成27年）の22.8%（国26.2%、長崎県29.5%）から2019年（令和元年）は24.8%（国28.2%、長崎県32.3%）となり、高齢化が進んでいる。

2. 人口減少対策

長崎県内13市の中で唯一増加し続ける人口を、更に増加させるため、「子育て支援の充実」「雇用の確保」「活気あるまちづくり」を大きな柱として、出生数の増加や定住人口の増加に取り組む。

出生数の増加については、これまで以上に、子どもを生み育てる環境の充実が重要である。そのため、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援や環境の充実を図り、「命を産み・育て・守る」まちづくりに取り組む。

定住人口の増加については、働く場の確保など、しごとづくりが重要である。そのため、新工業団地の企業誘致や地場産業の支援、2022年度（令和4年度）の新幹線開業に向けたまちづくりを進め、雇用の確保や魅力あるしごとづくりに取り組む。また、将来的な移住に向けた裾野を拡大するために、関係人口の創出と拡大を図る。

さらに、交通の利便性向上など快適な都市環境の整備や、すべての人が生き生きと暮らせるまちづくりに取り組む。

3. 新たな取組

国の第2期総合戦略においては、新たな視点として、「地方への人の流れの強化」として、関係人口の創出・拡大やSociety5.0の実現に向けた技術の活用、SDGsを原動力とした「誰もが活躍できる地域社会をつくる」等が示されている。

また、長崎県の第2期総合戦略においても同様の視点を取り入れられ、2040年問題について触れられている。

本市においてもこれらの視点を取り入れながら以下の新たな取組を推進していく。

- (1) スポーツの合宿や大会の誘致による「関係人口の創出・拡大」を図り、スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化と市民の健康増進を図るために「スポーツを軸とした活気あふれるまちづくり」の実現を目指す。
- (2) Society5.0の実現に向けた取組として、2019年（令和元年）11月に設立した「大村湾データコンソーシアム」において、データを活用することによって本市の課題の見える化及びその解決を図り、市民の利便性向上や市内産業の発展を目指す。
- (3) 2030年（令和12年）までに達成すべき国際社会全体の普遍的な目標として国連サミットで採択されたSDGsを本市の取組に結びつけ、「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指すために、民間企業や関係団体、市民と連携を図る。

<参考>

※関係人口の創出

2018年(平成30年)1月26日付け総務省が公表した「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」において、「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々とされている。人口減少や高齢化による地域づくりの担い手不足という課題に対して、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

※2040年問題

我が国において、2040年(令和22年)に高齢者数のピークを迎えることが見込まれており、このまま人口減少が推移した場合は、社会保障や働き方、教育、産業振興などの様々な分野において、国民生活に影響を及ぼす恐れがあることが想定されている。

※Society5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもの。

※SDGs

貧困の撲滅、環境保護など17のゴールからなる、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)。

Ⅲ. 施策展開の方針

1. 基本目標

第1期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略に引き続き、将来を担う若者の定住と転入の促進に果敢に挑み、「大村市人口ビジョン」で示した「2025年（令和7年）の人口10万人」を目指し、長崎県をけん引するトップランナーとして、「行きたい!働きたい!住み続けたい!」まち大村の実現に向けて、次の4つの基本目標で施策を推進する。

(1) 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

若者が自らのライフスタイルに応じ、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえられるよう、切れ目のない支援に取り組む。また、未来を担う子どもたちを育てる環境の充実を図る。

(2) 安心して働けるまちづくり

誰もが自らのしごと生きがいを感じ、新たな目標に挑戦できるようなしごとをつくり育てる。また、人材育成や経営支援などに取り組み、人材や雇用の確保を図る。さらに、販路拡大やブランド化などによる取組を推進し、所得向上を図る。

(3) 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

大村市の特色ある観光資源や空港・高速道路・整備が進む新幹線など、高速交通の要衝の地としての優位性を最大限に活かし、本市の魅力を効果的に発信することで、国内外から新しい人の流れを創る。また、大村湾流域市町と連携した取組を推進していく。

(4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり

九州新幹線西九州ルートの開業を見据え、居住と都市機能を適正に立地する「立地適正化計画」に基づく取組や、利便性の高い「公共交通ネットワークの再構築」に取り組み、魅力的なまちづくりを進めていく。

また、地域コミュニティ機能の再生や、高齢者を住み慣れた地

域で包括的に支援する「地域包括ケアシステム」を推進し、地域住民が安全・安心で生き生きと暮らせるまちづくりに取り組む。

スポーツによる地域の活性化を推進し、生涯にわたり元気で健康に暮らしていける環境づくりに取り組む。さらに、若者の流入や定着を図るため、大学等の誘致を推進し、関係人口の創出・拡大を目指す。

2. 取組体制

市長を本部長とする「大村市まち・ひと・しごと創生本部」において、総合戦略の策定、戦略の推進等を担う。

また、産業界、大学、金融機関等の有識者で構成する「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」において、施策の成果・効果等を客観的に検証する。

3. 進捗管理

年度ごとに施策や事業の進捗状況確認・効果検証を行い、「大村市まち・ひと・しごと創生検討委員会」の意見を踏まえ、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。

IV. 施策

基本目標Ⅰ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる まちづくり

数値目標

◎合計特殊出生率

2025年（令和7年）までに2.0

（2017年（平成29年）：1.81）

1. 基本的方向

（1）結婚・出産・子育てしやすい環境整備の促進

本市は、第2子保育料の無料化、不妊症・不育症への治療費助成など、他市に先んじて子育て支援の充実に取り組んできた結果、合計特殊出生率は、全国、長崎県と比較しても高い水準となっている。しかしながら、未婚化、晩婚化、少子化、子育てに関する経済的負担などにより、総人口に占める年少人口の割合は減少傾向にある。

このため、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を行うほか、子育て環境の改善に向けた啓発などを併せて行っていく。

また、未来を担う子どもたちが夢を持ち、力強く生き抜く力を育む教育環境づくりに取り組む。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）結婚・出産支援

① 出会いの場の創出等による婚活支援

子どもを産み育てるための第一歩として、出会いの場を創出し、婚姻数の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）

◎お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数

各年度120組（2018年度（平成30年度）：98組）

(主な取組) ■結婚相談窓口における婚活支援

■若者が集い、出会いの機会となるイベントや空間づくり

②安心して妊娠・出産ができる環境づくり

安心して妊娠・出産できるよう、乳幼児・妊婦健康診査事業、不妊症等治療費助成などによる母子の健康増進、子育てに対する経済的負担を軽減するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

重要業績評価指標 (KPI)

◎妊婦健診受診率

2025年度(令和7年度)までに97.0%

(2018年度(平成30年度):95.9%)

(主な取組) ■乳幼児・妊婦健康診査事業

■不妊症・不育症等支援対策事業

■子ども医療費助成事業

■プレママサポート組織の育成や婚活セミナー等の開催

(2)子育て支援の充実

①子育て環境の充実

保育士の確保や入所に関するきめ細かな相談体制の整備など保育を必要とする子どもを受け入れる環境整備を図るとともに、放課後における安全・安心な児童の受け皿となる放課後児童クラブの整備を促進することで、保護者の就労支援及び育児支援を行う。また、子どもたちの安全・安心・快適な学習環境の整備を行う。

重要業績評価指標 (KPI)

◎待機児童数

2025年度(令和7年度)までに0人

(2018年度(平成30年度):70人)

◎放課後児童クラブを利用する児童数

2025年度(令和7年度)までに2,317人

(2018年度(平成30年度):1,746人)

(主な取組) ■教育保育施設給付事業

■障害児保育推進事業

■施設型病児保育事業(施設型病児・病後児保育事業)

■放課後児童クラブ育成事業

■小・中学校施設の快適性・安全性向上への取組

■子どもの事故防止への取組

■保育施設の入所等に関するきめ細やかな案内

②地域全体で子育てを支援する環境づくり

核家族化により子育ての世帯の負担が増大する中、その負担を軽減するため、身近な地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりを進める。

重要業績評価指標(KPI)

◎子育て支援センターの利用者数

2025年度(令和7年度)までに142,000人
(2018年度(平成30年度):113,468人)

(主な取組) ■地域子育て支援拠点事業

■地域子育て環境づくりの促進

■経験豊富な高齢者を活用した子育て支援

■三世代近居同居事業の推進

(3)子どもたちが夢を持ち、力強く生き抜く力を育む教育環境づくり

①豊かな学びの実現

未来を担う子どもたちの基礎学力の定着に加え、応用力や語学力など更に視野を広げ、新たな課題に挑戦できる学力の向上を図る。

重要業績評価指標(KPI)

◎全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比(全国を100とした値)

2025年度(令和7年度)までに、いずれの調査も100以上
(2019年度(令和元年度):中学国語97.0、数学97.8、
英語93.8
小学国語93.8、算数94.5)

- (主な取組) ■小・中学校教育用ICT機器活用事業
- 英語力向上対策事業
 - 幼児教育から義務教育までの連携
 - 土曜学習による学習習慣・学習意欲向上支援
 - 学校における地域人材の積極的活用

②ふるさとへの愛着を育む「ふるさと教育」の充実

小・中学生が、郷土大村の歴史や文化、自然、風土を学ぶ「ふるさと教育」の充実を図り、子どもたちの郷土愛を育む。

重要業績評価指標 (KPI)

- ◎小学校の総合的学習の時間に「ふるさと教育」が占める割合
2025年度(令和7年度)までに35%
(2018年度(平成30年度):48.7%)
- ◎中学校の総合的学習の時間に「ふるさと教育」が占める割合
2025年度(令和7年度)までに25%
(2018年度(平成30年度):37.2%)

- (主な取組) ■小中学校郷土史クラブの活動支援
- 大村の歴史、風土、文化、産業などを学ぶための取組

基本目標 2 安心して働けるまちづくり

数値目標

◎創業支援塾を介した創業件数

2025年度（令和7年度）までに累計100件

（2018年度（平成30年度）：累計56件）

◎新工業団地への就業者数

2025年度（令和7年度）までに1,000人

※2019年（平成31年）4月分譲開始

◎農林水産業の新規就業者数

各年度16人

（2018年度（平成30年度）：16人）

1. 基本的方向

(1) 企業誘致や地場産業の育成による商工業の振興

企業誘致による新たな雇用の場を確保するとともに、販路拡大や人材育成など地場産業の育成を進め、地域経済の活性化に取り組む。

また、創業支援を充実するとともに本市の地域資源を活かした大村独自の商品開発を支援し、企業等の育成に取り組む。

(2) 農林水産業者の所得向上と安心して就業できる環境づくり

スマート農業による省力化や環境制御技術導入による多収穫化などを支援し、農林水産業者の所得向上を図る。また、就業体験や経営支援などに取り組み、就業者の確保・育成を図る。さらに、農林水産物のPRや販路拡大などに取り組む。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 雇用の創出

① 地場産業の振興

中小企業の振興を図るため、新しいモノづくり・コトづくりや、新

たな販路拡大などに挑戦しようとする意欲ある中小企業に対し支援を行う。また、産業支援センターのホームページや本市の企業紹介サイト「おむナビ」を活用した情報発信を行う。

重要業績評価指標（KPI）

◎じげたまグランプリ（隔年開催）出展商品数

2025年度（令和7年度）までに20点/年

（2019年度（令和元年度）：14点/年）

◎産業支援センターへの年間相談件数

2025年度（令和7年度）までに900件

（2018年度（平成30年度）：853件）

◎大都市での物産展来場者数

2025年度（令和7年度）までに30,000人

（2018年度（平成30年度）：30,106人）

（主な取組）■新商品の開発、ブランド化

■産業支援センター運営事業

■地場企業の販売力強化支援

■企業間連携及びマッチングによる産業振興の促進

■特産品販路開拓事業

②人材育成、創業支援

企業等と連携を図り、人材の育成・確保に取り組み、高い技術力・経営力を持った企業等を育成する。また、創業支援塾の開催など、新たな雇用を創出する。

重要業績評価指標（KPI）

◎市内高校卒業者の市内企業への就職率

2025年度（令和7年度）までに14%

（2018年度（平成30年度）：13.1%）

（主な取組）■創業支援塾開催

■高校生等に向けた市内企業の周知活動の促進

■創業に向けた各種マッチング機能の創設（コワーキングスペース、Web等）

■地場企業の人材育成支援

③市内への企業誘致

企業誘致を積極的に推進し、新たな雇用の場を確保する。

重要業績評価指標（KPI）

◎新工業団地売却区画数

2025年度（令和7年度）までに4区画

（2019年度（令和元年度）：1区画）

（主な取組）■企業誘致推進事業

■空き工場等の積極的な情報発信

④多様な世代の就労支援

高齢者等の多様な世代の就労支援や保育士などの有資格者の潜在的な就労希望者の掘り起こしに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

◎大村市シルバー人材センター会員数

2025年度（令和7年度）までに900人

（2018年度（平成30年度）：732人）

（主な取組）■シルバー人材センター事業

■待機児童解消緊急保育士確保事業

（2）農林水産業の振興

①就業者の確保・育成

大村の農林水産業の魅力を発信するとともに、就業者の継続的かつ安定した経営を図るため、就業者に対する経営支援と新規就業者の発掘・育成に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

◎認定農業者数

2025年度（令和7年度）までに300人

（2018年度（平成30年度）：223人）

（主な取組）■農業漁業などにおける就業者の確保・育成

■新規就業者に対する継続的支援

■集落営農の推進

■新規就農者の発掘と育成

②所得向上

農林水産物の生産コストの削減や労力の軽減、多収量化などを促進し、農林水産業者の所得向上に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

◎認定農業者の平均農業所得

2025年度（令和7年度）までに520万円
（2018年度（平成30年度）：435万円）

- （主な取組）
- 大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業
 - スマート農業による生産コストの低減と労力の軽減等に対する支援
 - 環境制御技術導入による収量の増加と品質向上に対する支援
 - 6次産業化の推進
 - 農林水産業者と連携した販路拡大

③消費拡大の取組推進

農業体験やイベント等による農水産物のPRのほか、大消費地における飲食店等と連携した販路拡大など、消費拡大の取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

◎農業及び水産業イベント来場者数

2025年度（令和7年度）までに2万8千人
（2018年度（平成30年度）：2万7千人）

◎市産品応援店数

2025年度（令和7年度）までに10件
（2018年度（平成30年度）：0件）

- （主な取組）
- 農業体験やイベント等による農林水産物のPR
 - 東京都など大消費地における飲食店との連携

基本目標 3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

数値目標

◎観光客延数

2025年（令和7年）までに260万人
（2018年（平成30年）：197万人）

1. 基本的方向

(1) 交流人口の拡大と魅力ある滞在型観光地づくり

豊かな自然や歴史的な史跡などを活かし、近隣の市や町と連携した滞在型観光メニューを開発するなど、魅力的な滞在型観光地づくりに取り組む。空港や高速道路、2022年度（令和4年度）に開業予定の九州新幹線西九州ルートを活かし、観光ツアーの企画開発や観光客の受入環境の整備などを進め、交流人口の拡大に取り組む。

(2) 移住・定住の促進

本市は、県の中央に位置する地理的優位性やインフラ整備を進めてきたことなどにより、県内自治体からの転入が多い反面、県外からの転入が少ない状況にある。

このため、大村市移住施策に関するターゲット方針に基づき、福岡・東京などの都市圏を中心とした「20代～30代の子育て世代」の移住・定住を積極的に進める。

また、将来的な移住に向けた裾野を拡大するために、関係人口の創出と拡大を図る。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 観光振興による交流人口の拡大

① 観光地の魅力向上

地域資源を活かした、特色ある観光振興に取り組み、交流人口の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

◎市内宿泊施設の延べ宿泊者数

2025年（令和7年）までに45万人

（2018年（平成30年）：379,939人）

（主な取組）■本市の特性を活かした着地型観光の推進

- 野岳湖、大村湾などの自然を活かしたイベントや観光メニューづくり
- 学習・研究・研修旅行の誘致
- 花と歴史、キリシタン史跡などの魅力発信
- グリーンツーリズムの推進
- 長崎空港～市内・近隣エリアへの回遊促進

②受入環境の整備

観光スポットへWi-Fi環境を整備し、国内及び国外からの観光客の受入体制を整え、多言語対応の観光情報アプリの活用などによる、市内周遊観光を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

◎外国人観光客宿泊者数

2025年（令和7年）までに5,000人

（2018年（平成30年）：2,257人）

（主な取組）■キリシタン史跡観光整備事業

- 観光客受入環境整備事業（Wi-Fi整備）
- 外国人への観光サポート等、インバウンドへの対応
- 歴史ボランティアガイド及び外国語ガイドの育成
- 主要観光スポット及び飲食店のインバウンド対応促進

(2) 移住・定住

①市外からの移住・定住促進

長崎県が設置した「ながさき移住サポートセンター」を活用するほか、移住相談会の充実や情報発信を行い、市外・県外からの移住・定住を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

◎移住・定住相談件数

各年度120件（2018年度（平成30年度）：63件）

◎移住件数（大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数）

各年度36件（2018年度（平成30年度）：34件）

（主な取組）■移住に関する相談会及びイベントの開催

■大村の魅力を積極的に発信するシティプロモーションの展開

■移住コーディネーターによる寄り添い型支援

■民泊や空き家等を活用した「おおむら暮らし体験」

■WEBやSNS等を活用した情報発信・移住促進

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる 魅力的なまちづくり

数値目標

◎転入超過数

2025年（令和7年）までの6か年間で5,000人増加

（2018年（平成30年）：2014年（平成26年）から1,606人増加）

1. 基本的方向

(1) 快適で住みやすく賑わいのあるまちづくり

2022年度（令和4年度）の九州新幹線西九州ルートの開業を控え、本市が推進する多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、市街地内の鉄道駅やバス停留所の周辺に、居住と都市機能の集約を図る誘導区域を複数定め、全ての区域を公共交通で結ぶネットワーク化を目指す。

このため、居住と都市機能を適正に立地する「立地適正化計画」に基づくまちづくりや、利便性の向上に向けた「公共交通ネットワークの再構築」に取り組み、魅力的まちづくりを進めていく。

また、本市へ人を呼び込み、賑わいのあるまちづくりを推進するため、新幹線新大村駅（仮称）周辺や中心市街地の活性化など、魅力的なまちづくりを進める。

(2) 誰もが安全・安心に暮らすことのできる地域づくり

地域コミュニティ機能の強化や自主防災活動を支える人材育成によって、安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するとともに、特に人口減少がみられる市街地周辺部においては、住民が安心して住み続けることが出来るよう、地域とともに環境整備に取り組む。

(3) すべての人が住み慣れた地域で、生き生きと暮らせる都市づくり 高齢化が進んでいるため、現在市が推進している地域包括ケ

アシシステムを活用し、子どもから高齢者まですべての人が健康で自分らしく生き生きと暮らせる「健康まちづくり」に取り組み、健康寿命の延伸を図る。

(4) スポーツによる地域活性化

スポーツを通じた市民の健康増進とまちの活力を創出するため、スポーツの大会や合宿の誘致等を推進する。

2. 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

(1) 都市基盤の充実

① 多極ネットワーク型コンパクトシティの推進

コンパクトで機能的な都市づくりを目指し、都市計画マスタープランの推進と併せ、利便性の高い公共交通ネットワークの再構築に取り組み、快適で住みやすいまちづくりを進める。

重要業績評価指標 (KPI)

◎道路や公共交通の利用に関する市民満足度
2025年度(令和7年度)までに50%
(2018年度(平成30年度):39.2%)

(主な取組) ■区域内誘導のための取組検討

- 都市再構築戦略事業
- 地域公共交通計画策定事業
- 新幹線を活かしたまちづくり
- 地域公共交通ネットワークの再構築
- 長崎空港の24時間化の促進

(2) 人が集う魅力あるまちづくり

① 賑わいの創出

「コレモおおむら」、「市民交流プラザ・プラットおおむら」、「ミライオン」を3核としてアーケードを1モールとした「3核1モール」を積極的に活用し、中心市街地の更なる賑わいを創出する。また、「道の駅 長崎街道鈴田峠」や2022年度(令和4年度)開業予定の新幹線新大村駅(仮称)周辺などの拠点施設を活かした交流人口の拡大を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

◎ 中心市街地歩行者通行量

2025年度(令和7年度)までに11,000人/日
(2018年度(平成30年度):6,915人/日)

◎ 「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数

2025年度(令和7年度)までに25万人
(2018年度(平成30年度):234,552人)

(主な取組) ■ ミライonと連携した賑わいの創出

■ 「道の駅 長崎街道鈴田峠」を活用した交流の推進

■ 若者が集まるイベント等の開催

■ 新幹線アクションプラン事業

② 大学等の誘致・連携

若者の流入による地域活性化や関係人口の創出・拡大のために、大学等の誘致を推進する。また、大学等との協働・協力関係を構築し、地域課題の解決に向けた取組を行うために連携協定の締結を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

◎ 大学等との連携協定数

2025年度(令和7年度)までに5件
(2018年度(平成30年度):4件)

(主な取組) ■ 大学等の誘致推進

■ 大学等と連携した地域課題解決に向けた取組

(3) 地域住民が安全・安心で健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

① 地域コミュニティ機能の強化

地域の課題を地域ぐるみで取り組むことで、地域コミュニティの強化を図るとともに、自主防災組織の普及に努め、安全・安心に暮らせるまちづくりを進める。

重要業績評価指標 (KPI)

◎ 自主防災組織の結成率

2025年度(令和7年度)までに60%
(2018年度(平成30年度):54.7%)

- (主な取組) ■住民主導型地域活性化事業
- 地域防災推進事業
 - 地域コミュニティ機能の意識啓発
 - ICT(アプリ・Web)を活用した情報発信
 - オープンデータ等の提供による地域活性化の促進

②高齢者が生き生きと暮らせるまちづくり

地域包括ケアシステムを活用し、高齢者が元気に安心して暮らせるまちづくりを進める。

重要業績評価指標(KPI)

◎中・重度要介護認定者の割合

2025年度(令和7年度)までに29.0%

(2018年度(平成30年度):30.0%)

- (主な取組) ■高齢者の健康づくりと介護予防の推進
- 認知症サポーターの養成
 - 在宅医療・介護連携推進事業

<参考> 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧（年度毎）

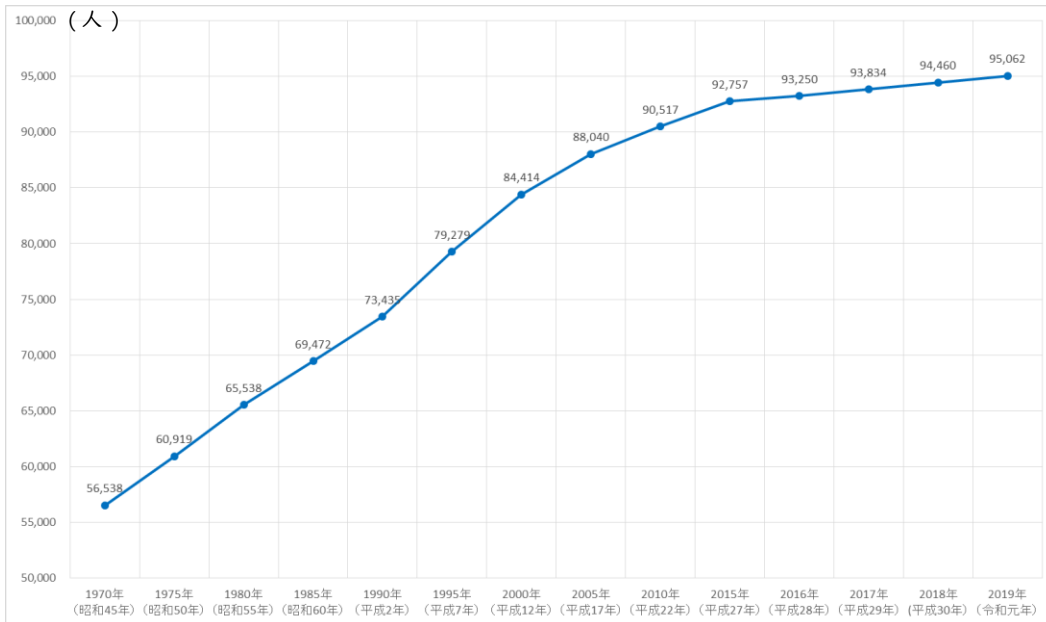
基本目標	数値目標・KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
1 結婚・ 出産・ 子育ての 希望を かなえる まちづくり	合計特殊出生率:2025年までに2.00 (2017年:1.81)	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
	●お見合いシステム、縁結び隊による引き 合わせ数 各年度120組(2018年度:98 組)	120	120	120	120	120	120
	●妊婦健診受診率 2025年度までに 97.0%(2018年度:95.9%)	95.4	95.7	96.0	96.3	96.6	97.0
	●待機児童数 2025年度までに0人 (2018年度:70人)	0	0	0	0	0	0
	●放課後児童クラブを利用する児童数 2025年度までに2,317人(2018年度: 1,746人)	2,241	2,261	2,285	2,299	2,317	2,317
	●子育て支援センターの利用者数 2025 年度までに142,000人(2018年度: 113,468人)	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
	●全国学力・学習状況調査平均正答率の 全国比(全国を100とした値) 2025年度までに100以上(2019年度:中 国97.0、中数97.8、中英93.8、小国 93.8、小算94.5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	●小学校の総合的学習の時間に「ふるさと 教育」が占める割合 2025年度までに 35%(2018年度:48.7%)	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
●中学校の総合的学習の時間に「ふるさと 教育」が占める割合 2025年度までに 25%(2018年度:37.2%)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
2 安心して 働ける まちづくり	創業支援塾を介した創業件数:2025年度 までに累計100件(2018年度:56件)	75	80	85	90	95	100
	新工業団地への就業者数:2025年度まで に1,000人(※2019年4月分譲開始)	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	農林水産業の新規就業者数:各年度16人 増加(2018年度:16人)	16	16	16	16	16	16
	●じげたまグランプリ(隔年開催) 出展商品 数 2025年度までに20点/年(2019年 度:14点/年)	14	16	16	18	18	20
	●産業支援センターへの年間相談件数 2025年度までに年間900件(2018年度: 853件)	900	900	900	900	900	900
	●大都市での物産展来場者数 2025年度 までに30,000人(2018年度:30,106人)	24,500	25,500	26,500	27,500	28,500	30,000
	●市内高校卒業者の市内企業への就職率 2025年度までに14%(2018年度: 13.1%)	13.1	13.2	13.4	13.6	13.8	14.0
	●新工業団地売却区画数 2025年度まで に4区画(2019年度:1区画)	2	4	4	4	4	4
	●大村市シルバー人材センター会員数 2025年度までに900人(2018年度:732 人)	750	780	811	843	876	900
	●認定農業者数 2025年度までに300人 (2018年度:223人)	255	267	280	287	294	300
	●認定農業者の平均農業所得 2025年度 までに520万円(2018年度:435万円)	460	472	484	496	508	520
	●農業及び水産業イベント来場者数 2025年度までに2万8千人(2018年度:2 万7千人)	27,000	27,250	27,500	27,700	27,850	28,000
●市産品応援店数 2025年度までに10件 (2018年度:0件)	5	6	7	8	9	10	

基本目標	数値目標・KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
3 住 ん で み たい まち づく り 訪 れ て み	観光客延数:2025年までに260万人 (2018年:197万人)	2,100,000	2,177,000	2,283,000	2,388,000	2,494,000	2,600,000
	●市内宿泊施設の延べ宿泊者数 2025年 までに45万人(2018年:379,939万人)	391,000	403,000	415,000	437,000	439,000	450,000
	●外国人観光客宿泊者数 2025年までに 5,000人(2018年:2,257人)	2,710	3,180	3,650	4,080	4,540	5,000
	●移住・定住相談件数 各年度120件 (2018年度:63件)	120	120	120	120	120	120
	●移住件数(大村市及びながさき移住サ ポートセンターを介した移住件数) 各年度 36件(2018年度:34件)	36	36	36	36	36	36
4 ひ と が 集 う 、 魅 力 的 な ま ち づく り 暮 ら す こ と が で き	転入超過数:2025年までの6か年間で 5,000人増加(2018年:2014年から1,6 06人増加)	500	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
	●道路や公共交通の利用に関する市民満 足度 2025年度までに50%(2018年度: 39.2%)	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	●中心市街地歩行者通行量 2025年度ま でに11,000人/日(2018年度:6,915人/ 日)	7,000	7,500	8,000	9,000	10,000	11,000
	●「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用 者数 2025年度までに25万人(2018年 度:234,552人)	246,000	246,800	247,600	248,400	249,200	250,000
	●大学等との連携協定数 2025年度まで に5件(2018年度:4件)	4	4	4	4	4	5
	●自主防災組織の結成率 2025年度まで に60%(2018年度:54.7%)	56.5	57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	●中・重度要介護認定者の割合 2025年 度までに29.0%(2018年度:30.0%)	30.0	30.0	30.0	29.5	29.5	29.0

※ は数値目標、●はKPI

V. 資料

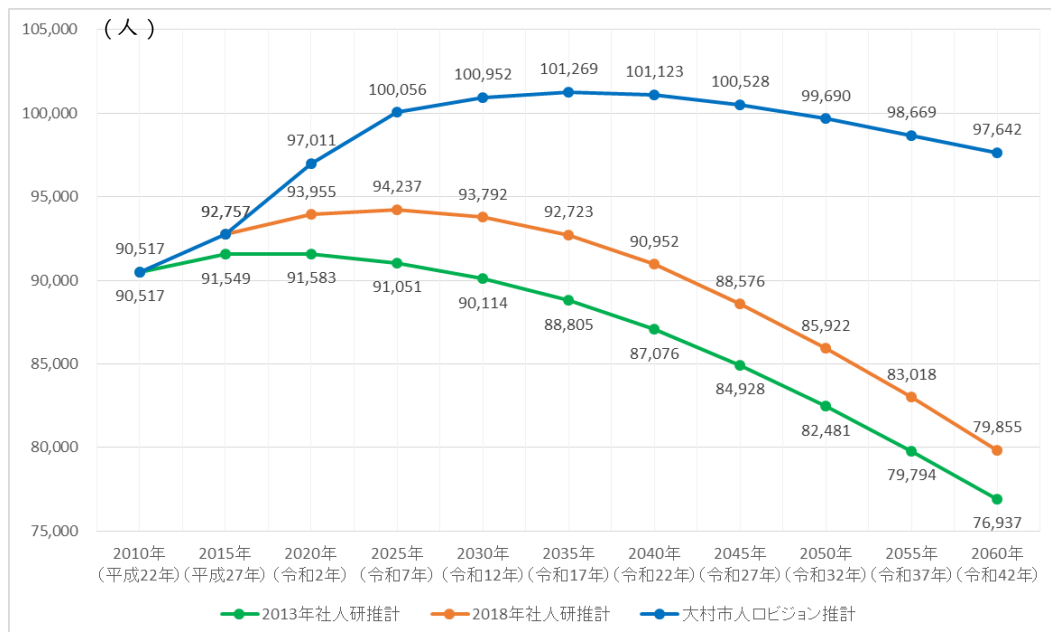
1. 大村市の人口推移



出典：国勢調査、おおむらの統計

※各年 10月1日現在

2. 将来人口推計

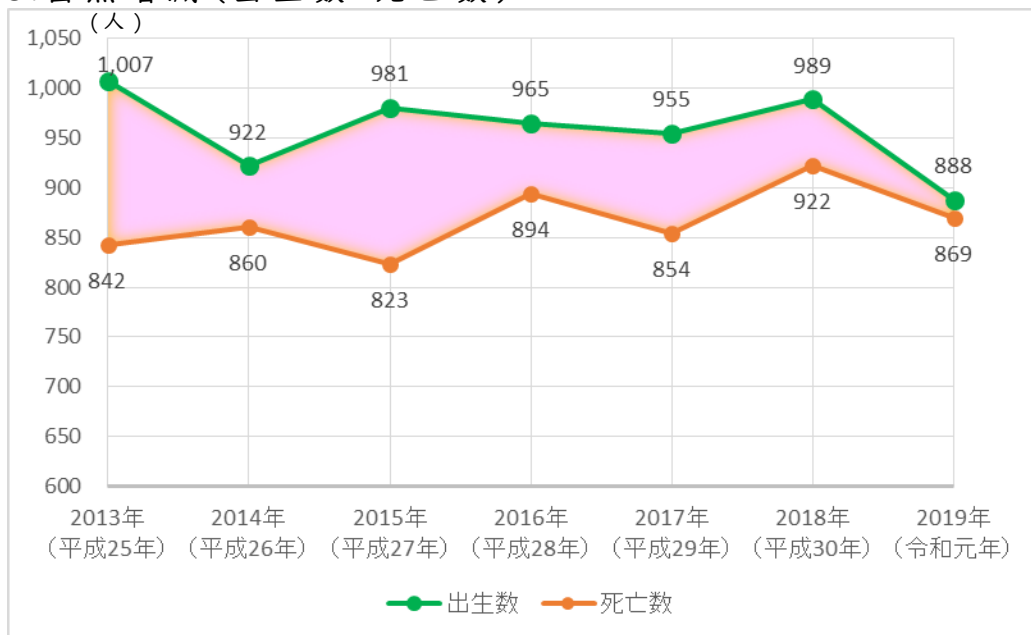


出典：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計『日本の地域別将来推計人口』

大村市人口ビジョン

※各年 10月1日現在

3. 自然増減（出生数・死亡数）



	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
出生数	1,007	922	981	965	955	989	888
死亡数	842	860	823	894	854	922	869
自然増減	165	62	158	71	101	67	19

出典：長崎県異動人口調査

※集計期間 1月～12月（2019年は大村市による集計値）

4. 社会増減（転出・転入）

	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
県外間移動	-212	-322	-209	-186	-227	-318
県内間移動	591	607	485	604	668	789
社会増減	379	285	276	418	441	471

出典：長崎県異動人口調査

※集計期間 1月～12月

(1) 県外間異動の推移

	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
北海道・東北	57	-17	-6	-5	-8	-7
北関東	-2	-6	6	14	12	5
東京圏	-85	-141	-126	-136	-131	-84
中部	-25	-34	-30	-11	20	-8
近畿	-23	-30	-12	-15	-1	-50
中国	11	-19	-76	-18	1	12
四国	9	14	27	18	-22	-9
九州・沖縄	-187	-116	-9	-82	-141	-179
外国	-29	-12	-27	-14	27	11
不明	62	39	44	63	16	-9
合計	-212	-322	-209	-186	-227	-318

出典：長崎県異動人口調査

※集計期間 1月～12月

(2) 県内間異動の推移

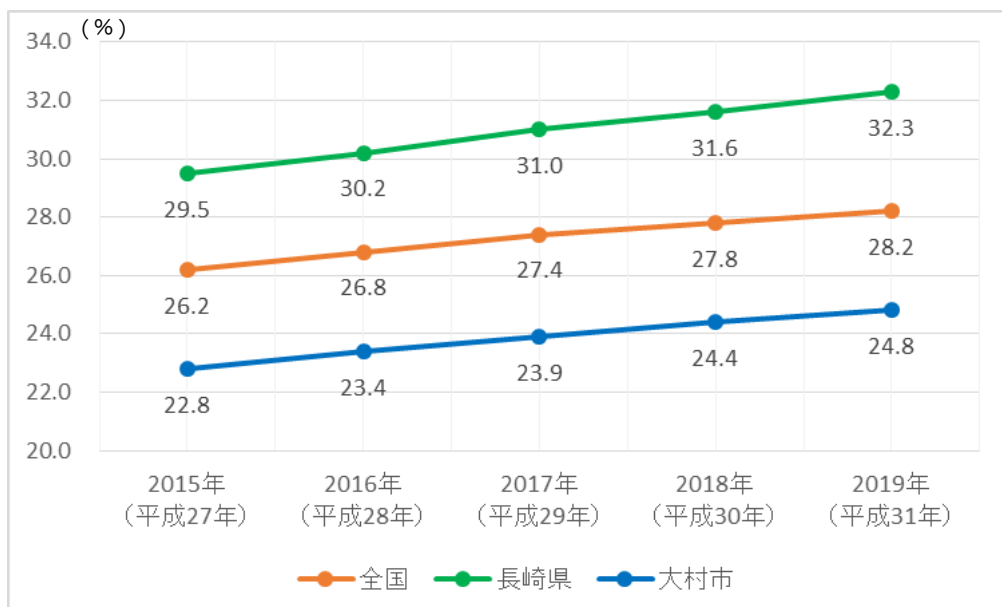
	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
長崎市	48	160	98	113	134	185
佐世保市	134	61	101	91	131	61
島原市	27	28	24	28	29	15
諫早市	183	169	136	225	235	295
平戸市	9	2	1	10	24	-4
松浦市	13	-7	9	5	6	6
対馬市	12	29	3	20	-10	21
壱岐市	-6	12	-5	15	6	7
五島市	15	11	-15	8	8	43
西海市	8	3	14	-1	19	-8
雲仙市	18	41	28	28	-1	44
南島原市	35	18	28	24	25	20
西彼杵郡	26	21	0	1	45	37
東彼杵郡	61	46	35	25	3	59
北松浦郡	-4	1	2	-1	13	4
南松浦郡	12	12	26	13	1	4
合計	591	607	485	604	668	789

出典：長崎県異動人口調査

※網掛け…「転入が多い3つの地域」「転出超過の地域」

※集計期間 1月～12月

5. 高齢化率



出典：総務省人口推計月報、長崎県市町村別年齢別推計人口、大村市住民基本台帳

※調査日 全国：10月1日、長崎県：1月1日、大村市：12月31日